

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	結核対策委員会事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 6 項 1 目	事業番号	4980	所属長名	窪田春樹
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	田中富美	
法令根拠等	伊予地区結核対策委員会設置要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	確かな学力の定着と向上、心と体を育てる教育の推進に寄与する。				事業の対象	市内小中学校児童・生徒	
事業の目的	伊予郡・市立小・中学校の児童及び生徒に対する結核対策を検討し、更に広義の保健医療体制充実を図る。				昨年度の課題		
事業の内容 (整備内容)	専門家、医師会の代表者等10人で委員を構成し、次に掲げる事項を処理する。①各学校における結核検診の実施状況及び結果の把握②精密検査の必要性等の検診並びに精密検査及び経過観察の対象となった児童・生徒の管理方針の検討③結核患者発生時の対応方針の検討④保健所や関係機関等と連携した学校の結核管理方針の検討⑤その他必要と認める事項				昨年度の課題に対する具体的な改善策		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	117	143	0	0	0	135	要精密検査児童生徒検討者	人	39	42	42	42
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	72	88	0	0	0	84						
一般財源	45	55	0	0	0	51						
職員の人工(にんく)数	0.01	0.01				0.01						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	195	221				213						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					170	170	170	170	170	850		
成果指標	指標	要精密検査児童生徒検討者数の減少				⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度	
	指標設定の考え方	要精密検査児童生徒検討者数が減ることは、児童生徒及び保護者の健康管理意識が高まっていると考えられるため。					目標	12	12	12	12	
	指標で表せない効果						実績	39	42			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		委員の任期について、毎年、7月委嘱の2年間任期で行っていたが、年度をまたがり、人事異動を挟むことになるため、検討が必要と判断している。										
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	今年度の委員会開催時に、委員任期について、人事異動を挟まない年度末までの任期とする事務局案を提示し、理解を得られるよう説明を行った。また、委員会での承諾を受けて、要綱の一部改正について、教育委員会の議案として上程した。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4							
	の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D		A	事業の方向性 所屬長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、結核まん延国である日本において、小中学生の結核患者数が減少しているとは言い難い状況下に加えて、集団で生活する学校は感染しやすい環境と言える。児童生徒が結果に罹患した場合は、健康上も教育上も多大な影響を与えることから、地域保健と十分な連携をとりながら地域の実情に応じた有効な対策を講じることが肝要であることから、事業継続と判断する。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3						
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4							